



## 2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月6日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762  
 半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	7,772	△4.3	379	—	299	—	301	470.0
2025年11月期中間期	8,121	△12.1	△99	—	△133	—	52	—

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 797百万円 (—%) 2025年11月期中間期 △138百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	21.88	—
2025年11月期中間期	3.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	15,940	—	9,169	—	—	57.1
2025年11月期	14,873	—	8,470	—	—	56.4

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 9,103百万円 2025年11月期 8,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.6	700	—	500	—	400	—	29.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	15,153,000株	2025年11月期	15,153,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	1,383,631株	2025年11月期	1,383,611株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	13,769,379株	2025年11月期中間期	13,769,496株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、緊迫する国際情勢や円安に伴う物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中国が不動産市場の低迷等により減速基調となったものの、米国や欧州各国に関しては概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクの常態化に伴う資源の供給制約やエネルギー価格の高止まり等の懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、創立50周年を迎える2026年11月期を新たな出発点と位置づけ、10年後のあるべき姿を定め、「中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。「中期経営計画2026-2028」では、「事業構造改革の貫徹～中長期的な価値創造の基盤としての事業構造改革、磨き上げおよび組織力強化の完遂～」を基本方針とし、価値創造基盤の再構築に向けた事業構造改革を推進することで収益力の徹底改善に取り組んでまいります。

商社事業においては、新規商権としてリサイクル可能な耐熱プラスチック容器「TPET」の販売に注力し、廃棄物削減・環境負荷低減に寄与していくとともに、既存商権においてもミネラルウォーター製造設備、食品加工機械等の大型機械、自動倉庫等の人手不足の改善に向けた商権の収益拡大と、RFIDタグを利用した車両用タイヤの物流管理やメンテナンスの効率化を目的とする新しいビジネスモデルの構築に努めてまいります。

プリフォーム事業においては、中国での再生フレーク事業の収益が極めて厳しい状況であったため、前連結会計年度に再生フレーク事業から撤退いたしました。この撤退による効果に加え、既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得、取引内容の変更による食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、中国での早期の業績回復に注力してまいります。また、国内では、再生フレークおよび再生ペレットの調達コストの低減と品質向上を軸に市場のニーズに対応することで既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、プリフォーム事業が増収となったものの商社事業が減収となったことで、売上高は7,772百万円(前年同期比4.3%減)となりました。売上高は減少したものの、プリフォーム事業の黒字化の実現により、営業利益379百万円(前年同期は営業損失99百万円)、経常利益299百万円(前年同期は経常損失133百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益301百万円(前年同期比470.0%増)となりました。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、飲料製品用包装システムの検収が完了したほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対するセキュリティ評価装置の納入等があったものの、大型機械の販売件数が前年同期に比べて減少し、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,575百万円(前年同期比18.2%減)、セグメント利益は165百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、前連結会計年度の再生フレーク事業からの撤退による売上高の剥落の影響があったものの、国内向け飲料用プリフォームの販売数量等が増加したことで、増収となりました。それに加え、再生フレーク事業からの撤退をはじめとした事業構造改革の実施に伴う固定費の適正化による資産効率の向上、食用油用プラスチックキャップの収益性の改善等により、黒字化を実現いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,242百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は290百万円(前年同期はセグメント損失338百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。これは主に売掛金、電子記録債権が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は4,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は962百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したものの、リース債務が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1% (前連結会計年度末は56.4%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日付の「2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,611,513	5,130,889
受取手形	110,271	69,495
売掛金	2,567,704	1,824,467
電子記録債権	550,718	146,308
商品及び製品	1,823,371	2,239,302
原材料及び貯蔵品	599,361	620,311
前渡金	1,074,537	1,177,794
未収入金	288,889	310,629
その他	159,276	196,967
貸倒引当金	△133,584	△133,584
流動資産合計	10,652,058	11,582,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	926,473	982,327
機械装置及び運搬具 (純額)	867,563	913,803
土地	35,174	35,174
リース資産 (純額)	876,239	883,660
建設仮勘定	101,580	64,533
その他 (純額)	620,742	665,235
有形固定資産合計	3,427,774	3,544,735
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	315,073	329,457
敷金及び保証金	106,644	95,139
繰延税金資産	85,077	89,857
その他	54,217	52,009
投資その他の資産合計	561,013	566,464
固定資産合計	4,221,030	4,358,409
資産合計	14,873,088	15,940,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,909	907,033
短期借入金	2,555,080	2,629,974
リース債務	250,573	281,820
未払金	340,937	287,249
未払費用	563,788	478,584
未払法人税等	52,845	36,719
前受金	750,432	1,087,382
その他	201,143	101,044
流動負債合計	5,408,710	5,809,808
固定負債		
長期借入金	479,000	523,000
リース債務	492,519	416,882
その他	22,724	22,153
固定負債合計	994,243	962,035
負債合計	6,402,954	6,771,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	790,215	790,215
利益剰余金	△113,460	91,400
自己株式	△445,342	△445,348
株主資本合計	5,759,242	5,964,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,981	115,536
繰延ヘッジ損益	10,456	1,674
為替換算調整勘定	2,515,432	3,021,963
その他の包括利益累計額合計	2,632,869	3,139,174
非支配株主持分	78,022	65,874
純資産合計	8,470,134	9,169,146
負債純資産合計	14,873,088	15,940,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	8,121,760	7,772,564
売上原価	6,641,024	5,807,038
売上総利益	1,480,735	1,965,526
販売費及び一般管理費	1,580,296	1,586,215
営業利益又は営業損失 (△)	△99,560	379,311
営業外収益		
受取利息	6,490	3,569
受取配当金	4,576	7,018
為替差益	-	12,924
作業くず売却益	2,209	3,817
受取還付金	29,029	-
受取補償金	13,882	-
その他	33,334	18,592
営業外収益合計	89,523	45,922
営業外費用		
支払利息	82,754	73,071
支払手数料	18,326	40,841
持分法による投資損失	2,354	-
為替差損	7,399	-
その他	13,013	11,767
営業外費用合計	123,848	125,680
経常利益又は経常損失 (△)	△133,885	299,553
特別利益		
固定資産売却益	16,559	131
特別利益合計	16,559	131
特別損失		
固定資産売却損	249	-
固定資産除却損	554	438
関係会社出資金売却損	1,303	-
特別損失合計	2,107	438
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△119,433	299,246
法人税、住民税及び事業税	66,353	15,400
法人税等調整額	△145,857	△3,021
法人税等合計	△79,504	12,379
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,928	286,867
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△92,783	△14,379
親会社株主に帰属する中間純利益	52,854	301,246

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△39,928	286,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,011	8,555
繰延ヘッジ損益	8,766	△8,781
為替換算調整勘定	△120,224	510,419
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,735	—
その他の包括利益合計	△98,181	510,193
中間包括利益	△138,109	797,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△43,324	807,552
非支配株主に係る中間包括利益	△94,785	△10,491

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,338,271	3,783,488	8,121,760	—	8,121,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,638	15,797	48,435	△48,435	—
計	4,370,909	3,799,285	8,170,195	△48,435	8,121,760
セグメント利益又は損失 (△)	350,334	△338,035	12,298	△111,858	△99,560

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△111,858千円には、セグメント間取引消去10,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,973千円および固定資産の調整額844千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,547,835	4,224,729	7,772,564	—	7,772,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,948	17,649	45,598	△45,598	—
計	3,575,783	4,242,379	7,818,162	△45,598	7,772,564
セグメント利益	165,439	290,307	455,746	△76,435	379,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,435千円には、セグメント間取引消去28,355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,802千円および固定資産の調整額4,011千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。